

平成25年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：小中一貫教育推進担当
 内線：6749 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B84	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条		戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成			
					分野施策	020101 確かな学力と自立する力の育成			
1 事業概要			5 事業説明						
国際化の進展に伴い、海外で働く保護者やその子供たちに対して、出入国時における教育情報を提供する。 帰国・外国人児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援体制を充実させる。 (1) 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 3,806千円 (2) 日本語コミュニケーション・アドバイザーの配置 3,564千円			(1) 事業内容 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 3,806千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行っている。 イ 日本語コミュニケーションアドバイザーの配置 3,564千円 (ア) 県立高校へ7名配置し、日本語指導及び生活適応のための指導を行っている。 (イ) 県立高校入試情報や日本語学習補助教材等について、ホームページでの情報提供を行っている。 (2) 事業計画 ア 年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 (ア) 国際交流員学校等派遣回数 70回(予定) (イ) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定) (ウ) ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4言語×3回) イ 年間を通じて、高等学校での日本語指導、生活適応のための相談等を行う。 (ア) 日本語指導日数 35日 (3) 事業効果 支援の対象となる帰国児童生徒や外国人児童生徒とそれ以外の児童生徒が、相互理解を図り交流する機会が生まれることによって、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,370	諸収入	419					6,951	66
前年額	7,304		414					6,890	